

基準2 教育組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点到る状況）

本校は、豊かな人間性を持ち、工学の基礎を十分理解させ、優れた海事技術者、要素技術である電子機械工学及び情報工学の各分野に精通した工業系技術者を育成するため、高等専門学校設置基準に基づき、商船学科、電子機械工学科及び情報工学科の3つの学科を設置している。修業年数は、商船学科の場合、席上課程4年6月と乗船実習課程1年を合わせた5年6月、工業系学科の場合は5年である。そのため、定員は、商船学科は240名・工業系学科は400名、全学科合計640名の定員となっている。（資料2-1-①-1）商船学科には航海コースと機関コースの両コースが設置されており、船舶の運航に必要な基礎的知識と実践的な技術を、実験実習や本校ならびに航海訓練所の乗船実習等を通じて養い、海技士（航海）または海技士（機関）の免許を得ることを目的としている。電子機械工学科は、電子電気と機械の2分野を中心として、これに情報処理・計測制御を含めた幅広い学習を基礎理論と実験実習との両面から実施している。また、情報工学科は、高度情報通信技術社会に対応すべく、情報基礎からシステムデザインに至る範囲を取り入れた学習内容を提供している。教育課程は、授業科目及び特別活動により編成し、専門科目を学ぶ上での十分な基礎学力を養うことを目的としている。（資料2-1-①-2～5）一般科目では人文・社会系科目、自然科目系科目、保健・体育、芸術、外国語の広い分野を、高等学校、大学教養課程のレベルまで、専門科目との有機的な関連を保ちながら5年間の一貫教育で履修する。（資料2-1-①-6）

本校では「1.豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する。2.協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する。3.探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する。」という教育目標の基に、各学科が独自の教育目標を定めている。（資料2-1-①-7）

（分析結果とその根拠理由）

3つの専門学科が置かれており、各学科1学年40名の学生定員を学級単位として定め、適切な規模によって教育を行っている。商船学科は実験実習を多く取り入れて理解を深め、基礎的及び応用的な専門科目を広い分野にわたって履修し、かつ卒業研究を通じて課題に挑戦し解決していくことにより、実践的な能力が備わるよう開講されている。電子機械工学科は、応用能力の高い、実践的な次代のメカトロ技術者の育成を目指している。情報工学科は、高度ICT社会に対応できるエンジニアの育成を目標としており、計算機を利用すべき各分野の仕事内容を理解する能力を身につけさせている。また教育課程では、豊かな創造力、高い教養を身につけた、協調性に富む情操豊かな技術者としての資質を身につけるよう組み立てられていることから、豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する教育となっている。以上のことから、各学科は、学校及び学科の教育目標を達成できるよう、それぞれの特長を持って構成されており、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

専攻科課程は、高等専門学校の準学士課程を卒業した学生を主たる対象として2年間の教育を実施することにより、技術革新と社会情勢に対応できる海運管理者及び工業技術者の育成を目指し、海洋交通システム学専攻及び電子・情報システム工学専攻の2専攻で構成している。(資料2-1-②-1)

海洋交通システム学専攻の教育目標は「海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成」、電子・情報システム工学専攻の教育目標は「電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成」、さらに2専攻共通の教育目標は「IT教育により、高度なコンピュータ支援能力の育成」、「国際化教育により、語学力や文化的教養の育成」及び「福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成」としている。(資料2-1-②-2)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育目標のキーワードである「優れた専門性」及び「豊かな人間性」は、本校の教育目標である「1 豊かな教養と国際的感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する。」、「2 協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する。」及び「3 探究心を養い、心身を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する。」が育成を目指す人材が持つべき資質と合致しており、専攻科の教育目標が本校の教育目標に従って定められていることがわかる。専攻科の教育目標は、本校の教育目標及び専攻科の教育目標を具体化するために定められている。専攻科の構成については、海洋交通システム学専攻は準学士課程の商船学科を母体とし、電子・情報システム工学専攻は準学士課程の本科電子機械工学科及び情報工学科を母体としていることから、2専攻の構成は妥当であるといえる。

以上の分析結果より、専攻科の構成は本科及び専攻科の教育目標を達成する上で適切なものとなっている。

観点2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

本校は教育の目的を達成するために必要な全学的センター等として、(1) 情報教育センター、(2) 国際交流推進室を設置している。

(1) <情報教育センター>

情報教育センターは情報教育、メディアを活用した教育の場として、今後の教育及び研究の活性化に必要な事項全般を業務としている。(資料2-1-③-1) 当センターが管理する2つの演習室では、情報に関するより良い教育を受けられるよう基礎情報教育の実施、情報化社会で活躍するために必要な情報処理能力を育成するプログラミング教育や実践的スキル習得のCADの実習授業を行っている。さらに、一般科目においても、センターを活用した授業を行っている。平成26年度前期授業では、第1演習室においては週27時間、第2演習

室においては週22時間、の利用がある。(資料2-1-③-2) 平日は7:00~19:00まで利用可能であり、授業で使用する以外の時間は、実験課題・研究への取組み等、学生の自学自習のために開放している。特に、17:00~19:00の間は本校の専攻科生を技術補佐員として配置し、学生からの質問対応、コンピュータ利用中のトラブル対応を行い、全学生が自主的に学ぶ環境を提供している。(資料2-1-③-3)

(2) <国際交流推進室>

国際交流支援室は、平成18年4月に設置した。現在、シンガポールマリタイムアカデミー(シンガポール)、カウアイコミュニティカレッジ(アメリカ・ハワイ州)、高雄海洋科学大学(台湾)の3校との間で提携協定に基づいた、交流活動を推進している。このような海外提携校との学生交流、海外英語研修、海外研究活動に加え、本校外国人留学生との交流活動など、世界とつながる様々な機会を提供している。(資料2-1-③-4~7) また、学生が参加した国際交流活動後には、学生自身の報告による全学向けの報告会を設け、自分自身の体験をプレゼンする機会をもうけている。その結果、自身で情報の発信ができ、視野の広い、国際的な感覚を身に着けた学生を育成している。

(分析結果とその根拠理由)

本校は、全学的なセンター等として情報教育センター国際交流推進室を設置している。情報教育センターでは、本校の情報処理教育活動を支援するセンターとなっており、教育施設として、情報リテラシーやプログラムの演習・実験実習、言語教育等に利用されている。演習室の利用状況は、自学自習にも開放されており、ほぼ100%の使用状況である。

国際交流支援室では、海外提携校、留学生との交流活動により、国際感覚を身に着けた、視野の広い技術者となるための支援を行っている。

以上のことから、全学的なセンター等が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点2-2-①： 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

(観点に係る状況)

運営委員会において、学校としての基本方針について了承を得た上で、教育活動全体を企画調整し、教育活動を有効に展開するために設置された教務委員会において、本校の教育活動や教務に関する全ての事項について審議している。(資料2-2-①-1~2) この委員会の構成は、教務主事を委員長とし、各学科主任及び一般科目主任と4~5名の教務主事補で構成され、また学生課長、学生課長補佐および教務係長を幹事として、学校全体の意見調整を行える体制になっている。さらに、個別の問題解決や作業のため、ワーキンググループ、拡大教務委員会等を設ける場合もある。教育内容および教育方法の評価・改善を行う組織としては、FD委員会が設置されている。(資料2-2-①-3~4)

専攻科の教育・研究に関する検討および運営には、専攻科長を委員長として、教務主事、専攻

科主任，学生課長，さらに各学科および一般科目で専攻科を担当する教員各1名で構成する専攻科委員会が設置されている。（資料2-2-①-5～6）

授業改善の活動として，平成25年度よりFD委員会で検討されたピアレビューを学期ごとに4回（4名の教員の授業）を実施している。ピアレビューを実施する教員は各学科会議で順次選出し，教員会議等で実施日を通知後，その教員の授業に他の教員が参加し，その評価および感想をアンケート形式で提出している。なお，集計されたアンケートは，授業実施した教員だけでなく，評価する側の教員にも回覧し，全教員の授業改善につながっている。（資料2-2-①-8～9）

（分析結果とその根拠理由）

本校の学内規則に基づいて，教務委員会が設置され，さらにカリキュラム改定や専攻科改組など教育課程や教務に関する大幅な検討が必要な場合においては，運営委員会において，学校としての基本方針について了承を得た上で教務委員会委員及び各学科から選出された委員によりワーキンググループや拡大教務委員会等を組織し，教務に関する事項について審議が行われ，全学的な議論によって決定がなされている。以上から，教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，必要な活動が行われていると判断する。

観点2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が，機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

一般科目と専門科目との連携については，一般科目教員および各学科の専門科目教員で構成するFD委員会を中心となって意見交換を行っている。（資料2-2-②-1）FD委員会の専門科目教員は，各学科内で特に数学と物理における連携内容についてアンケート調査を行い，それらを取りまとめたものを意見交換の参考資料として作成している。（資料2-2-②-2～4）

また，低学年においては，一般科目と専門科目の内容や進度について学年ごとの担当教員で情報交換が学年会議で開催されている。この会議では授業を担当している一般科目，専門科目のすべての教員が出席し，意見交換を行い，より良い授業の実現を目指している。（資料2-2-②-5～6）このように学年会議を通して，統一した学生の教育・指導が実施できるような体制となっている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，一般科目と専門科目の授業の内容や進度，学年ごとの問題については，FD委員会を中心となって取りまとめた連携内容の資料を参考にして，担当教員での情報交換が行われている。また低学年では，「学年会議」が開催されており，高学年では，第二外国語の講座や資格試験に対する講義など，一般科目の教員と専門科目教員の連携が密接かつ機能的に実施されている。

観点2-2-③： 教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

本科では，クラス正副担任が配置されており，正担任はクラス運営，学習指導，生活指導を行い，副担任はその補佐を努める。（資料2-2-③-1）また，クラス担任をサポートするため

の担任会は主に学年会議の中で行われ、ホームルームの有効な使い方等について、担任間での情報交換が行われる。また、教務主事室では、主に授業関係、すなわち教員の教育活動、担任業務等が円滑に実施できるように支援を行い、学生の生活指導に関しては学生主事室が担任の支援を行っている。

専攻科では、専攻科委員会において、教育活動全般にわたって審議され、準学士課程における担任と同様の任務を担うのは、専攻科生の研究を指導する指導教員がこれに当たる。

クラブ活動については、学生主事室が中心となって、全教員を体育系・文化系クラブの顧問に配置し、特に体育系クラブについては2～5名といった複数で指導に当たる。（資料2-2-③-2）これにより、指導の継続性が維持され、指導負担の集中を防いでいる。

各学科では、学科会議が開催され、学生の履修状況や教育用設備の整備状況について相談し、教員間で助言や必要な取り決めを行っている。たとえば、平成25年度第9回情報工学科会議では、実験実習レポートの提出状況が悪い学生への対策として、その指導方法や評価方法を情報工学科共通のルールとして作成した。（資料2-2-③-3）平成25年度第4回情報工学科会議では、情報工学科で不足している実験機器について各教員が説明し、それぞれの要求年度と要求額を決めた。（資料2-2-③-4）新任教員も教育設備も学科会議で調整し、配分している。また、新任教員の教育支援については、他の教員と同様に、シラバス作成の手引きや教務便覧の配布などを含めた教務委員会を中心とした体制と、学科会議での助言や調整で対応している。

（分析結果とその根拠理由）

本科では、全てのクラスに正副担任を配置し、そのクラス担任を支援するための学年会議が実施され、かつ教務主事室・学生主事室も担任の支援に当たっている。クラブ活動では、学生主事室の管理の下で、全教員が顧問として指導を行う。専攻科では、専攻科委員会が教育活動支援を実施し、各学生に対しては、指導教員が担任としての任務を果たしている。また各学科では、学科会議において、学生の履修状況や教育設備状況に関する支援体制を取っている。

以上のことから教育活動を円滑に実施するための支援体制は機能している。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

・本校は準学士課程である商船学科、電子機械工学科、情報工学科の3学科と専攻科課程である海洋交通システム学専攻、電子・情報システム工学専攻の2専攻で構成されており、規模が比較的小さいが故に各種委員会や学年会議等を通じての教員間の交流が多く、ワーキンググループや準備委員会によって教育課程や教務関係の取り組みや、定期的な会議による学校内や学科間の諸問題の共有、解決を図っている。また副担任制やクラブへの複数の顧問を配置させることにより、教員一人あたりの負担軽減や、教育指導への継続性、充実性の向上を図っている。

（改善を要する点）

該当なし

（3）基準2の自己評価の概要

本校は準学士課程として商船学科、電子機械工学科、情報工学科、専攻科として海洋交通シス

テム学専攻及び電子・情報システム工学専攻が設置され、それぞれの学科・専攻科が本校の教育目標に沿った教育を実施している。教育課程では各学科の教育目標を達成し、豊かな創造力、高い教養を身につけた協調性に富む情操豊かな技術者としての資質を身につけるように組み立てられていることから、本校の教育目標の一つである豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成することができる適切な教育組織を有している。

全学的な組織として、情報教育センター、地域協力センター、技術支援センター、キャリア支援室及び国際交流推進室を設置し、自主的に学習活動する学生の支援、海事・工業技術者としての専門知識の提供、コミュニケーション能力や自律した行動力の育成を担っており、本校の教育目標を達成する上で適切なものとなっている。

教育活動を展開する上で、教育課程全体を企画調整するため教務委員会が設置されているが、さらに根本的な問題解決の手段として、教務主事の指導の下にFD委員会などの各種委員会やワーキンググループを設置し、有効に機能し活動している。また、一般科目と専門科目の担当教員の提携については、FD委員会が中心となって、学科ごとにアンケート調査を行ったものを取りまとめ、それを参考に意見交換している。

また低学年においては、「学年会議」において、一般科目と専門科目の内容や進捗について学年ごとの担当教員で情報交換を行い、諸問題の共有を図り、統一した学生の教育・指導が実現できるような体制をとり、一般科目と専門科目の提携を強めている。

教育活動の支援体制については、全学年で学級担任を支援する副担任制度を設け、正担任がクラス運営を行い、副担任はその補佐を務めている。またクラス運営をサポートするため、教務主事室が教員の教育活動や担任業務の支援、学生主事室が学生の生活指導の支援を行っている。さらに、クラス担任を支援するための学年会議が実施されている。クラブ活動については、全教員を体育系・文化系クラブに顧問を配置し、複数で指導に当たり、指導の継続性が維持されている。専攻科では、専攻科生の研究を指導する指導教員が担任と同様の任務を担っている。以上により本校では学生に対するきめ細かな対応と指導の継続性を向上させた指導体制が機能している。